

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人和歌山大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産				
	土地				12,834,187,000
	建物	17,011,318,904			
	減価償却累計額	<u>△ 7,483,991,489</u>			9,527,327,415
	構築物	2,327,316,312			
	減価償却累計額	<u>△ 1,459,027,696</u>			868,288,616
	機械装置	497,229,866			
	減価償却累計額	<u>△ 176,773,939</u>			320,455,927
	工具器具備品	3,304,189,986			
	減価償却累計額	<u>△ 2,610,129,727</u>			694,060,259
	図書				2,812,722,728
	美術品・収蔵品				57,860,390
	船舶	17,000,648			
	減価償却累計額	<u>△ 14,805,239</u>			2,195,409
	車両運搬具	31,369,646			
	減価償却累計額	<u>△ 23,895,680</u>			7,473,966
	有形固定資産合計				<u>27,124,571,710</u>
2	無形固定資産				
	特許権				22,926,845
	ソフトウェア				50,300,487
	電話加入権				480,000
	産業財産権仮勘定				<u>15,611,152</u>
	無形固定資産合計				89,318,484
3	投資その他の資産				
	投資有価証券				600,000
	長期前払費用				141,075
	長期性預金				30,000,000
	預託金				<u>78,080</u>
	投資その他の資産合計				<u>30,819,155</u>
	固定資産合計				27,244,709,349

II 流動資産

	現金及び預金				991,136,278
	未収学生納付金収入	24,592,400			
	徴収不能引当金	<u>△ 83,369</u>			24,509,031
	その他の未収入金				35,392,931
	たな卸資産				538,957
	前払費用				153,900
	未収収益				627
	その他の流動資産				<u>84,220</u>
	流動資産合計				<u>1,051,815,944</u>
	資産合計				<u>28,296,525,293</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,858,562,490		
資産見返補助金等	294,592,674		
資産見返寄附金	63,815,595		
資産見返物品受贈額	<u>2,475,174,519</u>	4,692,145,278	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,246,266</u>	5,246,266	
長期未払金		<u>81,284,714</u>	
固定負債合計			4,778,676,258

II 流動負債

寄附金債務		314,349,243	
前受受託研究費		2,211,929	
前受共同研究費		11,252,010	
前受金		9,669,776	
預り科学研究費補助金等		22,717,166	
預り金		61,098,989	
未払金		904,608,265	
未払消費税等		3,848,500	
流動負債合計			<u>1,329,755,878</u>
負債合計			6,108,432,136

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>27,175,371,339</u>	
資本金合計			27,175,371,339

II 資本剰余金

資本剰余金		3,938,528,632	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 8,907,642,196</u>	
資本剰余金合計			△ 4,969,113,564

III 利益剰余金

当期末処理損失		<u>△ 18,164,618</u>	
(うち当期総損失 △18,164,618)			
利益剰余金合計			<u>△ 18,164,618</u>

純資産合計			<u>22,188,093,157</u>
負債純資産合計			<u>28,296,525,293</u>

注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,419,918,782円です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、311,616,355円です。

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		816,061,031		
研究経費		458,990,541		
教育研究支援経費		389,767,554		
受託研究費		45,120,880		
共同研究費		35,732,452		
受託事業費		44,271,116		
役員人件費		156,924,529		
教員人件費				
常勤教員給与	3,698,104,106			
非常勤教員給与	<u>169,733,000</u>	3,867,837,106		
職員人件費				
常勤職員給与	1,018,622,230			
非常勤職員給与	<u>181,433,398</u>	<u>1,200,055,628</u>	7,014,760,837	
一般管理費				334,519,156
財務費用				
支払利息		<u>3,573,114</u>	3,573,114	
雑損				<u>4,068,036</u>
経常費用合計				7,356,921,143
経常収益				
運営費交付金収益			3,805,487,942	
授業料収益			2,239,965,495	
入学金収益			344,676,200	
講習料収益			34,548,000	
検定料収益			90,921,300	
受託研究収益			45,374,744	
共同研究収益			35,736,806	
受託事業等収益			44,272,615	
寄附金収益			100,621,796	
施設費収益			34,306,742	
補助金等収益				
大学改革推進等補助金	38,897,600			
研究拠点形成費等補助金	5,911,902			
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	4,684,000			
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	4,241,000			
国立大学法人設備整備費補助金	1,525,057			
大阪市イノベーション創出支援補助金	1,099,000			
その他預り補助金	<u>756,541</u>		57,115,100	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	195,285,107			
資産見返補助金等戻入	80,241,036			
資産見返寄附金戻入	16,306,902			
資産見返物品受贈額戻入	<u>76,122,307</u>		367,955,352	
財務収益				
受取利息		145,675		
その他の財務収益		<u>50,000</u>	195,675	
雑益				
財産貸付料収入	28,805,777			
大学入試センター試験実施料収入	13,596,030			
研究関連収入	47,631,907			
雑収入	<u>34,772,537</u>		124,806,251	
経常収益合計				<u>7,325,984,018</u>
経常損失(△)				△ 30,937,125
臨時損失				
固定資産除却損			<u>1,386,396</u>	1,386,396
臨時利益				
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	978,851			
資産見返補助金等戻入	407,531			
資産見返寄附金戻入	3			
資産見返物品受贈額戻入	<u>8</u>		1,386,393	1,386,393
当期純損失(△)				△ 30,937,128
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>12,772,510</u>
当期総損失(△)				<u>△ 18,164,618</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,097,466,701
	人件費支出	△ 5,094,909,747
	その他の業務支出	△ 319,358,175
	運営費交付金収入	3,807,925,000
	授業料収入	2,136,959,675
	入学金収入	345,381,200
	講習料収入	34,928,000
	検定料収入	90,998,300
	受託研究収入	40,155,182
	共同研究収入	44,066,189
	受託事業等収入	35,479,239
	補助金等収入	108,763,173
	寄附金収入	81,664,160
	その他の業務収入	87,186,157
	小計	301,771,652
	国庫納付金の支払額	△ 4,286,400
	業務活動によるキャッシュ・フロー	297,485,252
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 237,888,400
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	56,970
	定期預金等の取得による支出	△ 1,590,000,000
	定期預金等の払戻による収入	1,590,010,000
	施設費による収入	240,406,300
	小計	2,584,870
	利息及び配当金の受取額	196,036
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,780,906
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	60,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 60,000,000
	リース債務の返済による支払額	△ 87,901,084
	小計	△ 87,901,084
	利息の支払額	△ 3,692,496
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,593,580
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	208,672,578
VI	資金期首残高	672,463,700
VII	資金期末残高	881,136,278

注) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	991,136,278円
定期預金	△ 110,000,000円
資金期末残高	881,136,278円

損失の処理に関する書類
(平成29年8月31日)

(単位：円)

I 当期末処理損失		18,164,618
当期総損失	<u>18,164,618</u>	
II 損失処理額		<u>—</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>18,164,618</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	7,014,760,837	
	一般管理費	334,519,156	
	財務費用	3,573,114	
	雑損	4,068,036	
	臨時損失	1,386,396	7,358,307,539
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,239,965,495	
	入学金収益	△ 344,676,200	
	講習料収益	△ 34,548,000	
	検定料収益	△ 90,921,300	
	受託研究収益	△ 45,374,744	
	共同研究収益	△ 35,736,806	
	受託事業等収益	△ 44,272,615	
	寄附金収益	△ 100,621,796	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 144,258,889	
	資産見返寄附金戻入	△ 16,306,902	
	財務収益	△ 195,675	
	雑益	△ 77,174,344	
	臨時利益	△ 978,847	△ 3,175,031,613
	業務費用合計		4,183,275,926
II	損益外減価償却相当額		513,233,203
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		2,355,031
VIII	引当外賞与増加見積額		4,718,812
IX	引当外退職給付増加見積額		109,136,394
X	機会費用		
	政府出資の機会費用	14,203,500	14,203,500
XI	(控除) 国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		4,826,922,866

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は30,519,258円です。

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、基幹運営費交付金（機能強化経費）は業務達成基準、特殊要因運営費交付金は費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財政措置がなされる予定とされています。

本学が保管中のPCB廃棄物に係る処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回り終値を参考に0.065%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

12. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しています。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損

1. 減損を認識した資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた資産

(1) 海南宿舎 1 号棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
海南宿舎 1 号棟	建物	和歌山県海南市日方字千原 924 番 3	23,830,466

② 認められた減損の兆候の概要

海南宿舎 1 号棟は、教職員宿舎として活用しているものですが、大学や附属学校等の勤務地から離れていること、建物の老朽化が進んでいることなどから入居者数が減少し、平成 26 年度に入居率が 50%を下回りました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

平成 27 年度に、ガス配管の漏洩事故、浄化槽の老朽化による破損が判明し、改修工事の費用が掛かること、また、併せて、平成 27 年 1 月 1 日時点で入居率が 27.5%となり、職員宿舎としての維持管理が困難になりました。このことから、平成 28 年 3 月の役員会で、1 号棟の入居者を 2 号棟に転居させるなどの措置を行い、退去が完了次第、用途廃止とすることを決定しましたが、退去が完了するまでは引き続き教職員宿舎として維持管理を行うこととなるため、減損の認識に至りませんでした。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることを決定しています。

【将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了し、用途廃止の時期が決定された時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができます。

V 金融商品の時価等に関する状況

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、定期預金のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)長期性預金	30,000,000	30,119,652	119,652
(2)現金及び預金	991,136,278	991,136,278	—
(3)未収学生納付金収入	24,592,400	—	—
徴収不能引当金(*2)	△83,369	—	—
	24,509,031	24,509,031	—
(4)その他の未収入金	35,392,931	35,392,931	—
(5)リース債務(*3)	(170,750,511)	(172,057,333)	(1,306,822)
(6)未払金(*4)	(815,142,468)	(815,142,468)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3)貸借対照表上、長期リース債務は固定負債の「長期未払金」に、短期リース債務は流動負債の「未払金」に含まれています。

(*4)短期リース債務を除いたものについて示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期性預金

これらの時価について、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっています。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収学生納付金収入及び(4) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

(5) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 600,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

VI 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,994,732 円
退職給付費用	251,534 円
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	<u>5,246,266 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	251,534 円
----------------	-----------

VII 賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

VIII その他開示すべき事項

該当事項はありません

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償 却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	15,287,827,336	174,498,093	14,706,852	15,447,618,577	7,046,221,220	400,780,956	-	-	-	8,401,397,357
構築物	2,011,072,798	-	3,145,348	2,007,927,450	1,324,606,697	67,258,332	-	-	-	683,320,753
機械装置	365,007,510	-	-	365,007,510	105,088,412	22,802,639	-	-	-	259,919,098
工具器具備品	570,170,188	31,601,465	115,640,000	486,131,653	405,776,073	15,131,336	-	-	-	80,355,580
船舶	1,675,000	-	-	1,675,000	1,674,993	-	-	-	-	7
車両運搬具	19,454,110	-	4,079,170	15,374,940	7,900,980	2,562,480	-	-	-	7,473,960
計	18,255,206,942	206,099,558	137,571,370	18,323,735,130	8,891,268,375	508,535,743	-	-	-	9,432,466,755
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	1,525,865,663	38,954,813	920,149	1,563,700,327	437,770,269	77,153,592	-	-	-	1,125,930,058
構築物	306,697,920	12,690,942	-	319,388,862	134,420,999	18,702,011	-	-	-	184,967,863
機械装置	132,222,356	-	-	132,222,356	71,685,527	12,334,203	-	-	-	60,536,829
工具器具備品	2,731,327,603	118,909,346	32,178,616	2,818,058,333	2,204,353,654	249,731,077	-	-	-	613,704,679
図書	2,870,849,153	21,418,561	79,544,986	2,812,722,728	-	-	-	-	-	2,812,722,728
船舶	15,325,648	-	-	15,325,648	13,130,246	1,136,905	-	-	-	2,195,402
車両運搬具	15,994,706	-	-	15,994,706	15,994,700	-	-	-	-	6
計	7,598,083,049	191,973,662	112,643,751	7,677,412,960	2,877,355,395	359,057,788	-	-	-	4,800,057,565
非償却資産										
土地	12,834,187,000	-	-	12,834,187,000	-	-	-	-	-	12,834,187,000
美術品・収蔵品	57,614,350	246,040	-	57,860,390	-	-	-	-	-	57,860,390
計	12,891,801,350	246,040	-	12,892,047,390	-	-	-	-	-	12,892,047,390
有形固定資産合計										
土地	12,834,187,000	-	-	12,834,187,000	-	-	-	-	-	12,834,187,000
建物	16,813,492,999	213,452,906	15,627,001	17,011,318,904	7,483,991,489	477,934,548	-	-	-	9,527,327,415
構築物	2,317,770,718	12,690,942	3,145,348	2,327,316,312	1,459,027,696	85,960,343	-	-	-	868,288,616
機械装置	497,229,866	-	-	497,229,866	176,773,939	35,136,842	-	-	-	320,455,927
工具器具備品	3,301,497,791	150,510,811	147,818,616	3,304,189,986	2,610,129,727	264,862,413	-	-	-	694,060,259
図書	2,870,849,153	21,418,561	79,544,986	2,812,722,728	-	-	-	-	-	2,812,722,728
美術品・収蔵品	57,614,350	246,040	-	57,860,390	-	-	-	-	-	57,860,390
船舶	17,000,648	-	-	17,000,648	14,805,239	1,136,905	-	-	-	2,195,409
車両運搬具	35,448,816	-	4,079,170	31,369,646	23,895,680	2,562,480	-	-	-	7,473,966
計	38,745,091,341	398,319,260	250,215,121	38,893,195,480	11,768,623,770	867,593,531	-	-	-	27,124,571,710
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	23,487,450	-	-	23,487,450	16,373,821	4,697,460	-	-	-	7,113,629
計	23,487,450	-	-	23,487,450	16,373,821	4,697,460	-	-	-	7,113,629
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	30,746,964	15,921,604	1,037,023	45,631,545	22,704,700	2,973,854	-	-	-	22,926,845
ソフトウェア	147,568,380	2,554,200	-	150,122,580	106,935,722	18,814,482	-	-	-	43,186,858
計	178,315,344	18,475,804	1,037,023	195,754,125	129,640,422	21,788,336	-	-	-	66,113,703
非償却資産										
電話加入権	480,000	-	-	480,000	-	-	-	-	-	480,000
産業財産権仮勘定	26,907,186	3,782,620	15,078,654	15,611,152	-	-	-	-	-	15,611,152
計	27,387,186	3,782,620	15,078,654	16,091,152	-	-	-	-	-	16,091,152
無形固定資産合計										
特許権	30,746,964	15,921,604	1,037,023	45,631,545	22,704,700	2,973,854	-	-	-	22,926,845
ソフトウェア	171,055,830	2,554,200	-	173,610,030	123,309,543	23,511,942	-	-	-	50,300,487
電話加入権	480,000	-	-	480,000	-	-	-	-	-	480,000
産業財産権仮勘定	26,907,186	3,782,620	15,078,654	15,611,152	-	-	-	-	-	15,611,152
計	229,189,980	22,258,424	16,115,677	235,332,727	146,014,243	26,485,796	-	-	-	89,318,484
投資その他の資産										
投資有価証券	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	-	600,000
長期前払費用	294,975	-	153,900	141,075	-	-	-	-	-	141,075
長期性預金	-	30,000,000	-	30,000,000	-	-	-	-	-	30,000,000
預託金	91,110	-	13,030	78,080	-	-	-	-	-	78,080
計	986,085	30,000,000	166,930	30,819,155	-	-	-	-	-	30,819,155

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	479,257	2,121,304	—	2,061,604	—	538,957	
計	479,257	2,121,304	—	2,061,604	—	538,957	

(3) 無償使用国有財産等の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
		関西ティー・エル・オー(株)	600,000	—	600,000	—	—
	計	600,000	—	600,000	—	—	
貸借対照表 計上額				600,000			

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	10,528,126	—	10,528,126	—	—	
合 計	10,528,126	—	10,528,126	—	—	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	29,104,400	△4,512,000	24,592,400	—	83,369	83,369	注)
計	29,104,400	△4,512,000	24,592,400	—	83,369	83,369	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,994,732	251,534	—	5,246,266	
退職一時金に係る債務	4,994,732	251,534	—	5,246,266	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	4,994,732	251,534	—	5,246,266	

(11) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
	計	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,581,594,796	206,099,558 (9,846,144)	—	1,787,694,354	注1)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	—	—	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	—	—	925,000	
	授業料	2,910,858	246,040	—	3,156,898	注2)
	寄附金等	107,175,597	—	—	107,175,597	
	国からの譲与	51,269,895	—	—	51,269,895	
	目的積立金	280,412,926	—	—	280,412,926	
	前中期目標期間繰越積立金	346,860,094	—	—	346,860,094	
	損益外除売却差額相当額	△ 563,652,425	—	137,517,707	△ 701,170,132	注3)
	計	3,869,700,741	206,345,598	137,517,707	3,938,528,632	
	損益外減価償却累計額	8,529,571,669	513,233,203	135,162,676	8,907,642,196	注4)
	差引計	△ 4,659,870,928	△ 306,887,605	2,355,031	△ 4,969,113,564	

注1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

下段()書きは、大学改革・学位授与機構からの受入相当額です。

注2) 当期増加額は、授業料を財源とした非償却資産の取得に伴うものです。

注3) 当期減少額は、固定資産の除売却に伴うものです。

注4) 当期増加額は、償却資産（償却費損益外）の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産（償却費損益外）の除売却に伴うものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	17,058,910	17,058,910	—	当期積立金 17,058,910 国庫納付金 4,286,400 前中期目標期間 繰越積立金 注)
前中期目標期間繰越積立金	—	12,772,510	12,772,510	—	積立金からの 振替額 12,772,510 当期取崩額 12,772,510 注)
計	—	29,831,420	29,831,420	—	

注) 積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益17,058,910円を加えると、積立金は17,058,910円となります。
- 2 この積立金17,058,910円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は12,772,510円であり、差し引き4,286,400円については国庫に納付しています。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	退職手当	年俸制導入促進費	計
教員人件費	4,576,967	6,068,086	10,645,053
職員人件費	2,127,457	—	2,127,457
小計	6,704,424	6,068,086	12,772,510
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—	—
合計	6,704,424	6,068,086	12,772,510

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	104,440,445		
備品費	26,208,596		
印刷製本費	35,685,269		
水道光熱費	58,532,739		
旅費交通費	32,078,222		
通信運搬費	9,752,203		
賃借料	3,118,813		
車両燃料費	199,345		
保守費	21,806,148		
修繕費	47,816,523		
損害保険料	703,950		
広告宣伝費	5,651,480		
行事費	105,000		
諸会費	3,575,069		
会議費	179,841		
報酬・委託・手数料	89,225,288		
奨学費	251,298,697		
減価償却費	121,910,037		
貸倒損失	3,583,200		
徴収不能引当金繰入額	83,369		
租税公課	54,800		
雑費	51,997	816,061,031	
研究経費			
消耗品費	87,102,288		
備品費	51,677,603		
印刷製本費	9,440,263		
水道光熱費	18,878,074		
旅費交通費	79,640,062		
通信運搬費	6,057,812		
賃借料	2,492,912		
車両燃料費	3,251		
保守費	5,352,759		
修繕費	18,184,551		
損害保険料	426,249		
広告宣伝費	1,767		
諸会費	12,406,511		
会議費	103,548		
報酬・委託・手数料	37,733,987		
減価償却費	128,567,455		
租税公課	189,370		
雑費	732,079	458,990,541	
教育研究支援経費			
消耗品費	57,062,447		
備品費	13,571,722		
印刷製本費	4,696,152		
図書費	79,541,671		
水道光熱費	25,389,594		
旅費交通費	13,357,837		
通信運搬費	43,959,867		
賃借料	5,518,991		
車両燃料費	63,140		
保守費	21,994,145		
修繕費	14,720,507		
損害保険料	55,950		
諸会費	665,360		
会議費	489,099		

報酬・委託・手数料		26,970,230		
減価償却費		77,373,198		
租税公課		9,300		
雑費		4,328,344		389,767,554
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	4,016,878			
法定福利費	49,867	4,066,745		4,066,745
消耗品費				10,471,182
備品費				3,363,639
印刷製本費				225,631
図書費				8
水道光熱費				576,000
旅費交通費				5,909,271
通信運搬費				356,042
賃借料				7,500
保守費				1,447,200
修繕費				12,960
損害保険料				10,360
諸会費				84,320
報酬・委託・手数料				6,014,222
減価償却費				12,435,941
租税公課				139,859
共同研究費				45,120,880
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,113,904			
賞与	130,121			
法定福利費	178,739	1,422,764		1,422,764
消耗品費				11,064,641
備品費				2,460,113
印刷製本費				1,007,670
水道光熱費				516,000
旅費交通費				3,878,186
通信運搬費				142,836
賃借料				2,110,077
修繕費				107,190
損害保険料				1,000
諸会費				204,750
報酬・委託・手数料				7,735,022
減価償却費				5,079,108
雑費				3,095
受託事業費				35,732,452
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	7,189,400			
法定福利費	533,501	7,722,901		7,722,901
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	5,070,068			
賞与	516,221			
退職給付費用	52,327			
法定福利費	735,239	6,373,855		6,373,855
消耗品費				6,404,784
備品費				448,124
印刷製本費				1,837,189
水道光熱費				898,540
旅費交通費				5,093,935
通信運搬費				141,451
賃借料				1,018,820
車両燃料費				77,027
損害保険料				36,270

広告宣伝費				588,600	
会議費				11,880	
報酬・委託・手数料				12,187,819	
減価償却費				1,359,567	
租税公課				58,741	
雑費				11,613	44,271,116
役員人件費					
報酬			53,972,432		
賞与			19,279,578		
退職給付費用			75,476,000		
法定福利費			8,196,519	156,924,529	
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	2,299,928,893				
賞与	806,266,558				
退職給付費用	132,360,407				
法定福利費	459,548,248	3,698,104,106			
非常勤教員給与					
給料	160,871,363				
賞与	1,395,689				
退職給付費用	116,442				
法定福利費	7,349,506	169,733,000	3,867,837,106		
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	680,213,153				
賞与	195,499,051				
退職給付費用	10,956,651				
法定福利費	131,953,375	1,018,622,230			
非常勤職員給与					
給料	156,961,790				
賞与	2,146,948				
退職給付費用	156,981				
法定福利費	22,167,679	181,433,398	1,200,055,628		
一般管理費					
消耗品費		29,030,299			
備品費		4,142,578			
印刷製本費		6,708,344			
水道光熱費		25,983,037			
旅費交通費		13,037,022			
通信運搬費		3,922,756			
賃借料		3,969,233			
車両燃料費		83,803			
福利厚生費		5,437,856			
保守費		14,028,049			
修繕費		44,730,842			
損害保険料		4,262,939			
広告宣伝費		1,508,250			
行事費		2,182,784			
諸会費		5,964,272			
会議費		75,198			
報酬・委託・手数料		125,562,550			
租税公課		9,768,526			
減価償却費		34,120,818	334,519,156		

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	—	3,807,925,000	3,805,487,942	2,437,058	—	3,807,925,000	—
合 計	—	3,807,925,000	3,805,487,942	2,437,058	—	3,807,925,000	—

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準による収益化額	3,426,680,000	3,426,680,000
業務達成基準による収益化額	171,486,942	171,486,942
費用進行基準による収益化額	207,321,000	207,321,000
合 計	3,805,487,942	3,805,487,942

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	26,000,000	—	23,821,344	2,178,656	注)
ライフライン再生（排水設備等）	148,063,300	—	134,705,601	13,357,699	注)
教育の質向上・学生の自主自律学修支援の ための教育コンテンツ作成環境整備	66,343,000	—	47,572,613	18,770,387	注)
計	240,406,300	—	206,099,558	34,306,742	

注) 「その他」欄の金額は施設費収益です。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			収益
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	39,787,000	—	38,261,943	—	—	1,525,057	—	当期交付決定額39,787,000円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	—	38,897,600	—	—	—	—	38,897,600	—	当期交付決定額38,897,600円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山大学岸和田サテライト地域連 携事業補助金	岸和田市	直接 経費	—	4,684,000	—	—	—	—	4,684,000	—	当期交付決定額4,684,000円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人東北大学 (文部科学省)	直接 経費	—	4,579,000	—	2,257,308	—	—	2,321,692	—	当期交付決定額4,579,000円
		間接 経費	—	421,000	—	—	—	—	421,000	—	当期交付決定額421,000円
地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	文部科学省	直接 経費	—	4,241,000	—	—	—	—	4,241,000	—	当期交付決定額4,241,000円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人大阪大学 (文部科学省)	直接 経費	—	3,670,000	—	830,790	—	—	2,839,210	—	当期交付決定額3,670,000円
		間接 経費	—	330,000	—	—	—	—	330,000	—	当期交付決定額330,000円
大阪市イノベーション創出支援補助 金	大阪市	直接 経費	—	1,435,000	—	336,000	—	—	1,099,000	—	当期交付決定額1,435,000円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県文化財保護費補助金	和歌山県	直接 経費	—	215,000	—	—	—	—	215,000	—	当期交付決定額215,000円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
紀の国緑育推進事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	211,542	—	—	—	—	211,542	—	当期交付決定額213,132円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
田辺市大学連携地域づくり事業費補 助金	田辺市	直接 経費	—	200,000	—	—	—	—	200,000	—	当期交付決定額200,000円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	株式会社ダイテテクノス (近畿経済産業局)	直接 経費	—	99,999	—	—	—	—	99,999	—	当期交付決定額100,000円
		間接 経費	—	30,000	—	—	—	—	30,000	—	当期交付決定額30,000円
合計		直接 経費	—	98,020,141	—	41,686,041	—	—	56,334,100	—	
		間接 経費	—	781,000	—	—	—	—	781,000	—	
		計	—	98,801,141	—	41,686,041	—	—	57,115,100	—	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(70,789,210) 70,789,210	(5) 5	(8,196,519) 8,196,519	(75,476,000) 75,476,000	(2) 2
	非常勤	(-) 2,462,800	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(70,789,210) 73,252,010	(5) 7	(8,196,519) 8,196,519	(75,476,000) 75,476,000	(2) 2
教 員	常 勤	(2,932,425,220) 3,106,195,451	(342) 387	(434,730,108) 459,548,248	(132,052,497) 132,360,407	(12) 13
	非常勤	(-) 162,267,052	(-) 195	(-) 7,349,506	(-) 116,442	(-) 2
	計	(2,932,425,220) 3,268,462,503	(342) 582	(434,730,108) 466,897,754	(132,052,497) 132,476,849	(12) 15
職 員	常 勤	(804,164,638) 875,712,204	(141) 153	(122,680,322) 131,953,375	(10,956,651) 10,956,651	(2) 2
	非常勤	(-) 159,108,738	(-) 109	(-) 22,167,679	(-) 156,981	(-) 3
	計	(804,164,638) 1,034,820,942	(141) 262	(122,680,322) 154,121,054	(10,956,651) 11,113,632	(2) 5
合 計	常 勤	(3,807,379,068) 4,052,696,865	(488) 545	(565,606,949) 599,698,142	(218,485,148) 218,793,058	(16) 17
	非常勤	(-) 323,838,590	(-) 306	(-) 29,517,185	(-) 273,423	(-) 5
	計	(3,807,379,068) 4,376,535,455	(488) 851	(565,606,949) 629,215,327	(218,485,148) 219,066,481	(16) 22

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) 役員数

期末現在の役員数は7人（うち非常勤2人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給料等については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。
但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。
但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 支給額

承継職員等に係る金額及び支給人員は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,834,435,079	808,270,684	5,642,705,763	1,372,055,074	7,014,760,837
教育経費	506,418,402	126,799,577	633,217,979	182,843,052	816,061,031
研究経費	452,466,454	391,179	452,857,633	6,132,908	458,990,541
教育研究支援経費	383,295,980	—	383,295,980	6,471,574	389,767,554
受託研究費	45,120,872	—	45,120,872	8	45,120,880
共同研究費	35,732,452	—	35,732,452	—	35,732,452
受託事業費	39,376,956	—	39,376,956	4,894,160	44,271,116
人件費	3,372,023,963	681,079,928	4,053,103,891	1,171,713,372	5,224,817,263
一般管理費	92,062,017	—	92,062,017	242,457,139	334,519,156
財務費用	3,570,698	—	3,570,698	2,416	3,573,114
雑損	1,504,763	14,145	1,518,908	2,549,128	4,068,036
小計	4,931,572,557	808,284,829	5,739,857,386	1,617,063,757	7,356,921,143
業務収益					
運営費交付金収益	254,337,669	19,710	254,357,379	3,551,130,563	3,805,487,942
学生納付金収益	2,669,899,180	1,712,464	2,671,611,644	3,951,351	2,675,562,995
受託研究収益	45,374,744	—	45,374,744	—	45,374,744
共同研究収益	35,736,806	—	35,736,806	—	35,736,806
受託事業等収益	39,164,215	—	39,164,215	5,108,400	44,272,615
寄附金収益	85,666,449	13,072,163	98,738,612	1,883,184	100,621,796
財務収益	—	—	—	195,675	195,675
雑益	434,478,137	25,677,558	460,155,695	158,575,750	618,731,445
小計	3,564,657,200	40,481,895	3,605,139,095	3,720,844,923	7,325,984,018
業務損益	△ 1,366,915,357	△ 767,802,934	△ 2,134,718,291	2,103,781,166	△ 30,937,125
土地	5,343,377,352	6,051,000,000	11,394,377,352	1,439,809,648	12,834,187,000
建物	6,732,895,555	1,553,162,762	8,286,058,317	1,241,269,098	9,527,327,415
構築物	288,120,468	125,761,562	413,882,030	454,406,586	868,288,616
その他	3,712,162,089	34,674,291	3,746,836,380	1,319,885,882	5,066,722,262
帰属資産	16,076,555,464	7,764,598,615	23,841,154,079	4,455,371,214	28,296,525,293

注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,617,063,757円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ1,171,713,372円、242,457,139円、182,843,052円です。

注3) 業務収益のうち「運営費交付金収益」については、特殊要因経費等の用途が限定されているものを除き、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上しています。

注4) 帰属資産のうち、「法人共通」(4,455,371,214円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、現金及び預金であり、それぞれ1,439,809,648円、1,241,269,098円、991,136,278円です。

注5) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が以下のとおり発生しています。

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
費用の発生額	12,771,553	—	12,771,553	957	12,772,510

注6) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	308,397,594	22,565,797	330,963,391	49,882,733	380,846,124
損益外減価償却相当額	295,848,977	81,716,819	377,565,796	135,667,407	513,233,203
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,593,378	550,535	2,143,913	211,118	2,355,031
引当外賞与増加見積額	1,481,438	1,279,577	2,761,015	1,957,797	4,718,812
引当外退職給付増加見積額	78,692,620	28,425,738	107,118,358	2,018,036	109,136,394

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	73,005,646	1,037	注1)
法人共通	38,767,726	9	注2)
附属学校	11,961,316	9	注3)
合 計	123,734,688	1,055	

注1) 現物寄附の当期受入額は35,463,058円(979件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は6,013,440円(6件)です。

和歌山大学基金(基盤事業の充実のための寄附金)は全体を1件としています。

注3) 現物寄附の当期受入額は594,030円(2件)です。

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	2,301,000	2,301,000	-
	間接経費	-	690,000	690,000	-
地方公共団体	直接経費	-	6,542,882	6,542,882	-
	間接経費	-	1,801,363	1,801,363	-
独立行政法人	直接経費	-	6,497,183	6,448,566	48,617
	間接経費	-	1,818,847	1,818,847	-
国立大学法人	直接経費	-	9,793,347	9,793,347	-
	間接経費	-	2,840,804	2,840,804	-
株式会社等	直接経費	5,056,247	4,656,000	7,548,935	2,163,312
	間接経費	-	1,117,000	1,117,000	-
その他	直接経費	-	3,575,001	3,575,001	-
	間接経費	-	896,999	896,999	-
合計	直接経費	5,056,247	33,365,413	36,209,731	2,211,929
	間接経費	-	9,165,013	9,165,013	-

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	200,000	4,831,710	5,031,710	-
	間接経費	20,000	498,290	518,290	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	5,244,935	16,291,497	12,303,127	9,233,305
	間接経費	181,440	1,663,492	1,844,932	-
その他	直接経費	3,066,892	13,323,240	14,451,427	1,938,705
	間接経費	188,960	1,478,360	1,587,320	80,000
合計	直接経費	8,511,827	34,446,447	31,786,264	11,172,010
	間接経費	390,400	3,640,142	3,950,542	80,000

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	14,166,100	14,166,100	—
	間接経費	—	214,240	214,240	—
地方公共団体	直接経費	—	25,694,964	25,694,964	—
	間接経費	—	597,066	597,066	—
独立行政法人	直接経費	—	1,826,925	1,826,925	—
	間接経費	—	182,692	182,692	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	—	1,223,560	1,223,560	—
	間接経費	—	367,068	367,068	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	42,911,549	42,911,549	—
	間接経費	—	1,361,066	1,361,066	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(158,739,690) 46,199,869	209	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(5,726,460) 1,717,938	4	(補助金)
基盤研究 (A)	(6,650,000) 1,995,000	8	(補助金)
基盤研究 (B)	(30,330,742) 9,187,081	41	(補助金)
基盤研究 (B)	(1,245,202) 300,000	5	(基金)
基盤研究 (C)	(64,647,187) 19,426,351	99	(基金)
挑戦的萌芽研究	(15,418,963) 4,625,689	23	(基金)
若手研究 (A)	(4,399,820) 1,320,000	1	(補助金)
若手研究 (B)	(15,225,245) 4,238,989	20	(基金)
研究成果公開促進費 (学術図書)	(900,000) -	1	(補助金)
奨励研究	(500,000) -	1	(補助金)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(9,900,000) 2,970,000	1	(基金)
特別研究員奨励費	(3,796,071) 418,821	5	(補助金)
環境研究総合推進費補助金	(4,773,462) 1,432,038	2	(補助金)
国文学研究資料館補助金	(1,800,000) -	1	(補助金)
(直接経費合計)	(165,313,152)	212	
間接経費合計	47,631,907		

注)直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。